

議案・陳情	米子市のごみ処理有料化に反対する陳情	米子市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正	
		可決	不採択
新風	岩崎 康朗	○	×
	竹内 英二	○	×
	谷本 栄	○	×
	中田 利幸	○	×
	中村 昌哲	○	×
	野坂 道明	○	×
	松田 正	○	×
	吉岡 知己	議長	議長
未来	渡辺 穰爾	○	×
	渡辺 照夫	○	×
	伊藤 ひろえ	×	×
	内田 隆嗣	○	×
	門脇 邦子	×	×
新政会	中川 健作	×	×
	森 雅幹	×	×
	八幡 美博	×	×
	尾沢 三夫	○	×
公明党	藤尾 信之	○	×
	松井 義夫	○	×
	矢倉 強	○	×
共産党	山形 周弘	欠席	欠席
	笠谷 悦子	○	×
	原 紀子	○	×
明正会	安木 達哉	○	×
	安田 篤	○	×
一院ク	岡村 英治	×	○
	松本 松子	×	○
誠心	中本 実夫	○	×
	遠藤 通	○	×
採決結果	宮田 誠	○	×
		可決	不採択

(○は議案・陳情に賛成、×は反対)

許せない! ごみ有料化!!

明るい米子
2006年11月
日本共産党米子市議会議員団 / 発行
米子市両三柳 811 電話 24 - 4811

ごみ問題が焦点

「ごみ処理有料化」問題が最大の焦点となった米子市の九月定例議会は、十九日から十月五日までの十七日間の日程で開かれました。ごみ問題を中心に、岡村英治、松本松子両議員の一般質問の概要などお知らせします。

共産党は断固反対

九月定例議会最終日の十月五日、当局提案を一部修正し一袋(大)60円という「ごみ収集・処理の有料化」案が、賛成多数で可決されました。

市当局は当初、①ゴミの減量化②費用負担の公平性③財源確保を理由として、審議会の答申通り、可燃ごみ、不燃ごみ(不燃性粗大ごみ含む)を対象としたごみ処理の有料化方針を打ち出しました。実施方式としてはごみ収集袋の指定制による手数料徴収方法を採用し、40リットルの袋(大)を80円とするなどの有料化案を提案しました。

当局の試算では、一世帯あたりの年間負担額は7680円。市民全体で年間4億6000万円の負担増を見込んでいました。

わずか6回の審議会

この有料化案は、今年五月から八月にかけてわずか六回の審議会で論議されたそのままを決めたもので、しかも公聴会を開くことなく市民意見の反映を欠いたままの提案です。市民からは「余りにも唐突の提案だ」など反対する声が多数上がり、考える会が取り組んだ反対署名には、短期間にもかかわらず2800名を超える市民から賛同が寄せられました。

60円に”下方修正”

議会に提案された有料化案は、民生環境委員会で審議され、多くの傍聴者が詰め掛ける中、当局提案の余りのひどさに、いったんは継続とされました。が、議会最終日二日前の三日、委員会が再開され、谷本栄委

そもそもごみ処理は自治体の仕事

廃棄物処理法

第6条2

市町村は、一般廃棄物処理計画に従って、その区域内における、一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し及び処分しなければならない。

つまり
ごみ処理は税金ですべき



3億4500万円の市民負担

共産党市議団は今回のごみ有料化に対し、「ごみ処理は本来自治体の責務でやる事業で、有料化は税金の二重取り」「可燃ごみの大半を占める生ゴミの減量化に手を打たず、有料化先にあき」「では市民の理解は得られない」「ごみ問題は製造者責任を含め根本的に取り組まねばならず、消費者だけに負担を求めめるやり方では減量化につながらない」「市民の理解を得ていない」などの理由から、強く反対を主張しました。

また、会派「未来」(一部議員除く)は議案には反対したものの、「有料化反対」の陳情には不採択の態度を取りました。有料化そのものには反対しないという立場からです。

米子市では来年四月から有料化を実施に移し、年間3億4500万円の市民負担を見込んでいます。また、実施から2年後以降には手数料の額を見直すこととしており、さらなる負担増をさせない取り組みが必要です。

市議団のホームページもご覧ください

岡村英治議員ブログ

<http://jcpy.sakura.ne.jp/o/>

松本松子議員ブログ

<http://jcpy.sakura.ne.jp/m/>

教育、市民のくらし守れ!!



岡村英治議員
一般質問

教基法改悪許すな

教育基本法は戦後まもなく、憲法と相前後して制定された教育の根本法です。多くの尊い人命を奪った侵略戦争に対する反省から生み出された憲法、そして教育基本法を変えてしまおうという動きが強められ、今の臨時国会で安倍内閣は最重要法案として、教基法改悪をこり押ししようとしています。

岡村英治議員は「愛国心」の明記や行政の教育に対する関与を強化するなど、改悪に何の道理もないことを明らかにし、多くの教育関係者が

拙速な見直しに反対していることを上げて教育長の考えをただしました。足立教育長は「現行の教育基本法を貫く個人の尊厳、人格の完成、平和的な国家及び社会の形成者などの理念は、憲法の精神に則った普遍的なもの」としながらも、「慎重かつ十分な論議を」と述べるにとどまりました。

入居希望にこたえる市営住宅対応を

安価で良質な住宅をすべての国民に保障する施策として、市営住宅に対する要求はますます高まっています。ところが市営住宅にたいする応募状況は、平成十七年度が平均二十四倍、今年度になつてからも二十倍と「入りたくてもなかなか入れない

といった状況が続いています。その一方で、住宅を退去して空き家になつているにもかかわらず、新たな入居者を募集しないままになつている市営住宅がある、という指摘が各所から寄せられています。

調査によると、改築を前提とした“政策空き家”を除いて、市内には八月末現在四十二戸の市営住宅が空き家のままとなつており、長いもので二年以上も入居者がいない住宅もありました。

岡村議員は、その原因を追究し、速やかに入居希望にこたえる対策を講じるよう要求しました。

岡村議員はこのほか、大橋川拡幅問題、集中豪雨による流木などの海岸漂着物対策について、執行部の姿勢をただしました。

果たせ！ごみ処理は自治体の仕事



松本松子議員
一般質問

これ以上の負担増やめよ

ごみ処理は本来、市の第一義的義務です。ごみの有料化は、ごみの減量化の名に隠れた、さらなる税金だと思えます。所得の低い、高いに関係なく、全市民から徴収する、その影響は所得の低い人にとっては重大問題です。

群馬県の安中市は可燃ごみの収集袋を有料から無料に戻すことを検討しています。現在は45リットルが20円で、この20円の負担でも年間になれば相当な金額となり大変だから、無料にするということです。

米子市もこの考えに立ち、ごみ有料化はすべきではありません。

障害者サービスは所得に見合った負担に

4月までの障害者福祉サービスは、所得によって負担する応能負担で、ほとんどの人が無料に近い負担でした。障害者自立支援法により、本人や家族、関係者からも負担を元に戻す要求が強く上がっています。10月から始まる、地域生活支援事業のサービスの負担について、市独自の負担上限を考へておられるのでしょうか。1割負担としている日常生活用具給付事業、移動支援事業、日中一時支援事業について一割の負担は見直す必要があると思えます。

次に、在宅精神障害者を訪問し、相談に乗っている保健士さんは何人ですか。合併後、巡回の回数が減つたという声がありますがどうなっていますか。

要支援認定者の実態調査を

介護保険制度の改正によって要介護1から、新予防給付の対象とされた、要支援1、要支援2に変更された人達は、よほど困難な場合でなければヘルパーによる生活支援が受けられなくなりました。

介護サービスを予防給付に変えられて、どのような困難を抱えているのか。特に低所得者の場合、保険で受けられないサービスを全額自己負担で受けることは、やりくりだけでは出来ません。実態はどうなっているのか、米子市は調査をすべきと思えます。

介護ベッドや車椅子の取り上げについて、厚生労働省は、福祉用具を機械的・一律に回収しないようにと通達を出していますが、業者に徹底されたのか、お尋ねします。

主な陳情に対する議員の態度

議案・陳情	議員	議員の態度		
		賛成	反対	不明
新風	岩崎 康朗	○	×	×
	竹内 英二	○	×	×
	谷本 栄	○	×	×
	中田 利幸	○	×	×
	中村 昌哲	○	×	×
	野坂 道明	○	×	×
	松田 正	○	×	×
	吉岡 知己	議長	議長	議長
	渡辺 穰爾	○	×	×
	渡辺 照夫	○	×	×
未来	伊藤ひろえ	○	○	○
	内田 隆嗣	○	×	×
	門脇 邦子	○	○	○
	中川 健作	○	○	○
	森 雅幹	○	○	○
	八幡 美博	○	×	○
新政会	尾沢 三夫	○	×	×
	藤尾 信之	○	×	×
	松井 義夫	○	×	×
	矢倉 強	○	×	×
公明党	山形 周弘	欠席	欠席	欠席
	笠谷 悦子	×	×	×
	原 紀子	×	×	×
	安木 達哉	×	×	×
共産党	安田 篤	×	×	×
	岡村 英治	○	○	○
明正会	松本 松子	○	○	○
	中本 実夫	○	×	×
一院ク	遠藤 通	○	○	○
	宮田 誠	×	×	×
誠心	宮田 誠	×	×	×
採決結果		採択	不採択	不採択

(○ は議案・陳情に賛成、× は反対)

主な陳情について(市議団の考え)

障害者の生活と福祉の危機打開を求める陳情書
= 自民・公明によって成立した障害者自立支援法は、応益負担の導入で障害者が入所施設からやむなく退去する、通所日数を減らすなど深刻な事態を引き起こしています。また、利用者や家族には新しい障害程度区分で今まで利用していたサービスが受けられなくなった、といった不安が渦巻いています。そうした不安の声にこたえようとしない公明党の態度は許されません。

市町村の国民保護計画作成に反対する陳情書
= 戦争の惨禍への最大の備えは、戦争を引き起こさないための平和的な外交を展開することです。有事を想定し国民の避難計画などをたて、訓練を実施することは現実的な意味を持たず、アメリカの戦争に加担するため“銃後の備え”を国民に押し付けるものでしかありません。

教育基本法『改正』法案の廃案を求める意見書の採択と教育基本法の理念を学校と社会に生かすことを求める陳情
= 今の臨時国会に継続審議となった教基法改悪案は、通常国会における論戦で明らかになったように愛国心など特定の徳目を子どもたちに押し付けるもの、また教育に対する国家・行政の統制を強めるものです。「人格の完成」を最大の目標とした現在の教基法を、さまざまな場面で実践していくことこそ求められています。